

林議員ご提出資料

第8回就職氷河期世代支援の推進に向けた 全国プラットフォーム

1

一般社団法人ひきこもりUX会議
代表理事 林 恭子



ひきこもり支援に求めること

1. 広域連携

ひきこもり当事者や家族には、地元の相談窓口を利用できない人がとても多い。広域での相談、居場所への参加が可能になるように近隣の区市町村で連携してほしい。



「ひきこもりのことを知られてしまう」
「行政の窓口なんて絶対に行けない。かつての同級生がいるかもしれないから」

2. 当事者活動への直接支援

各地で進んでいる当事者の活動への直接的な支援が必要。個人や任意団体が申請しやすい助成金や複雑な手続きがない形での経済的、物理的、心理的支援が必要。



「本腰を入れて取り組むのなら当事者や当事者団体を招くべきだと思う。当事者の生の声を聞き理解を深めたり当事者団体と連携しながら心の通った独自の支援体制を築いてほしい」

広域連携事業の取り組み

地域を越えて参加しやすい場をつくり、当事者・家族・支援者のつながりを広げる

2026TOKYO広域連携事業



ひきこもりUX女子会

広域で開催することで参加のハードルが下がる。家族、支援者向けの「つながる待合室」も同時開催。

参加自治体（13）

- 国立市
昭島市
新宿区
- 武蔵野市
国分寺市
東大和市
- 日野市
文京区
立川市
- 杉並区
豊島区
府中市
- 港区

協力：国立市社協・調布市社協・清瀬市社協

2026年度大阪府居場所づくり事業



参加自治体（7）

大阪府・大阪市・守口市・熊取町
松原市・和泉市・枚方市

大阪府が取りまとめ役となり、参加自治体を毎年募集。

各自治体が開催するプログラム（いずれか）

- ・ひきこもり女子会/ひきこもり当事者会
- ・講演会と交流会
- ・対話交流イベント（ひきこもりUXラウンジ）
- ・研修会

開催当日は自治体同士で運営をサポート。
当事者が参加しやすいイベントづくりを学ぶ。

※2026年度から三重県でも3市と連携して当事者会を開催

ひきこもり支援に求めること

当事者活動への直接支援

経済的困難

ひきこもり関連企画の場合、対象者が経済困窮状態であるため、イベント等の参加費の相場は無料から300円程度。主催者はボランティア的な関わりで生活維持が難しく、モチベーション低下や経済的困窮とともに廃れてしまうことも少なくない。助成金等の申請や獲得もハードルが高く、活動の持続性に困難を感じていることから経済的な支援が必要とされている。

場の確保の難しさ

活動するための会場探し、確保が難しい。団体登録をするためには複数人が必要であったり、居住地である必要があるなど、当事者にはハードルが高い。無料で借りられる場はほとんどなく、当事者活動のための場の提供が必要である。

人材確保の難しさ

経済的に安定しない、活動に踏み出すことの難しさ、サポートのなさ等から人材が不足している。

ひきこもり支援に求めること

当事者活動への直接支援

連携のメリット

当事者団体は当事者へのリーチが、自治体や支援団体は資金確保や場の確保等が強味であり、連携により互いの弱点を補完することが可能になる。より良い支援の構築のために、当事者団体との連携を進めて欲しい。

従来の「支援機関や支援者への支援」だけではなく、直接的に当事者活動を活用・支援することで、支援の質があがり、それにより効果の増大が見込める。

当事者活動は当事者からの信頼を得やすく
ひきこもり支援施策に有用
当事者活動への直接支援を

ひきこもり支援に求めること

3. アウトリーチについて

アウトリーチは当事者にとり、時に恐怖を感じ、より追い詰められる可能性のある支援であることから、原則として本人からの要望があった時のみに行い、「ひきこもり状態から引き出すため」に行うのではなく、あくまで「寄り添う人」になることを目的に行ってほしい。



「親子関係が決定的に断絶した」
「脱走したまま行方不明になっている」

4. 超短時間雇用の推進⁶

働くことのハードルを下げ、職場の理解やサポートを受けながら経験を積むことができる。



「短時間働けたことで自信がつき、週に4日の4時間という希望にも応えてもらえた」
「長時間働かなければならない、週5日勤務が絶対という概念がなくなって生きやすくなりました」

【伊勢市】会計年度任用職員として市役所での業務経験を経て一般就労を目指す。週1日1時間から働ける。

【江戸川区】「駄菓子屋居場所よりみち屋」で販売や接客を担当、1日15分から働ける。

【岐阜市】週20時間未満で働く。またはイベント等で1日だけ働くなど。

ひきこもり支援に求めること

5. 交通費の支給

窓口や居場所などにつながりたいと希望しても、遠方にしかなかったりそこに行くまでの交通費がないことがハードルになっている。



「相談に行くにも交通費がかさむ」
「とりあえず交通費が欲しい。それが無職、若しくは貧困層の交通費を軽減してくれるような国による支援が欲しい」

6. 地域社会での理解促進について

近年、ひきこもりの講演会やイベントに、民生・児童委員や地域で活動する人たちの参加が増えている。地域の支え手となる人たちに向けての研修会や、「ひきこもり理解促進月間(仮)」等を設けるなど地域社会への理解促進を進めてほしい。



「ひきこもりは本人の努力不足だとか甘えだという言説がこれまで多く流布されてきている印象ですが、それは大きな間違いだと思います。みんな言葉にできない複雑な生きづらさを抱え一生懸命生きようとしてるだけだと思います」

ひきこもり支援に求めること（資料より）

自治体における支援の充実

ひきこもり支援推進事業の実施自治体は増えているものの、全自治体の20%弱にとどまっている。ひきこもり当事者は姿が見えづらいことも支援が進まない要因になっていると考えられる。高年齢化が急速に進んでいることから、KPIは最低でも半数の900を目標値としていただきたい。

就職氷河期世代の属性に応じた支援ニーズ等に関する調査について

8

①就職氷河期世代がこれまで直面した困難

「賃金」「職場環境」「正社員になれない」「パワハラ」など、その理由が本人によるものではなく職場環境にあることから、支援されるべきは本人ではなく企業の側ではないだろうか。働き方や職場環境の改善なくして支援の成功はあり得ない。

②就職氷河期世代が求める支援・制度

「仕事・処遇に関する支援」の「課題に感じる点」について、関心は持つものの、「大手企業しか使えないのでは」「非正規では相談しづらい」「自分は対象でないと感じる」など、実際に利用したいと思える状況になっていないことが伺える。窓口や支援があってもたどり着けない人は多く、アクセスしてもらうにはどうしたら良いかを考えつつ支援を構築する必要がある。